

令和元年度一般会計決算の概要

1 収 支

(1) 決算規模

歳入総額は7,564億4,655万円、歳出総額は7,481億8,927万円で、前年度に比べて、歳入では+211億6,206万円(+2.9%)、歳出では+202億4万円(+2.8%)と、ともに前年度を上回りました。

(2) 実質収支

歳入歳出差引額(形式収支)は82億5,729万円で、この額から繰越明許費など翌年度に繰り越す事業に充当すべき財源48億5,760万円を差し引いた実質収支は、33億9,968万円の黒字となりました。(昭和32年度以降、63年間連続で黒字決算。昭和20~30年代当時は、地方自治・地方財政制度の変革期であり、自治体の赤字は全国的傾向)

(3) 単年度収支

今年度の実質収支から、前年度の実質収支である27億9,600万円を差し引いた単年度収支は、6億368万円の黒字となっています。

(単位 千円、%)

区 分	R元年度 (A)	H30年度 (B)	R元 - H30		
			差引増減 (A)-(B)	伸率 (A)/(B)	
1 歳 入 総 額	756,446,552	735,284,489	21,162,063	2.9	
2 歳 出 総 額	748,189,265	727,989,222	20,200,043	2.8	
3 歳 入 歳 出 差 引 額	8,257,287	7,295,267	962,020	13.2	
4 翌年度 へ繰り 越すべ き財源	(1) 繰越明許費額	4,683,794	4,383,504	300,290	6.9
	(2) 事故繰越額	173,809	115,763	58,046	50.1
	計	4,857,603	4,499,267	358,336	8.0
5 実 質 収 支 額	3,399,684	2,796,000	603,684	21.6	
6 単 年 度 収 支	603,684	384,740	988,424	256.9	

2 歳 入

<概況>

歳入について、県税や実質的な交付税は減少したものの、地方交付税制度を補完する減収補てん債のほか、必要な普通建設事業等の実施に伴う国庫支出金や県債が増加したこと等により、歳入規模は前年度に比べて+212億円増加しました。

(1) 歳入構成比

歳入の中で構成比の高いものは、次のとおりです。

順位	科 目	決 算 額	(構成比)	R元	H30	H29
1位	県 税	2,457億5,160万円		32.5%	33.8%	33.2%
2位	地 方 交 付 税	1,255億3,358万円		16.6	17.1	16.2
3位	県 債	1,217億 340万円		16.1	14.8	16.4
4位	国 庫 支 出 金	927億4,138万円		12.2	11.6	11.9
5位	地方消費税清算金	724億5,630万円		9.6	10.4	9.9

(2) 県 税

県税は、2,457億5,160万円(28億2,178万円(1.1%))となり、2年ぶりの減少となりました。ピーク時の平成19年度(2,624億円)に比べて、 166億円となっています。

税目別では、一部法人の業績が前年を下回ったことから、法人の県民税が 12億1,244万円(10.4%)、法人の事業税が 9億3,227万円(1.7%)減少するとともに、自動車税の税制改正の影響などにより減少しています。

(参考) 県税収入の伸び率

年 度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元
決算額(億円)	2,624	2,463	2,036	1,962	1,956	1,975	2,019	2,213	2,451	2,515	2,436	2,486	2,458
伸び率(%)	+13.6	6.2	17.3	3.6	0.3	+0.9	+2.2	+9.6	+10.8	+2.6	3.1	+2.0	1.1

(3) 地方交付税

地方交付税は1,255億3,358万円で、前年度に比べて 2億2,463万円(0.2%)の減少となりました。

(4) 県 債

県債の発行額は1,217億340万円で、前年度に比べて+128億9,570万円(+11.9%)の増加となりました。これは主に、普通建設事業等の財源として活用した県債(+128億4,990万円)が増加したことなどによるものです。

(5) 国庫支出金

国庫支出金は927億4,138万円で、前年度に比べて+74億7,926万円(+8.8%)増加しました。これは主に、防災・減災対策などの普通建設事業が増加したことによるものです。

(6) その他の収入

地方特例交付金の増(+17億7,033万円(+168.2%))は、主に、子ども・子育て支援臨時交付金の皆増(+13億7,718万円)などによるものです。

分担金及び負担金の増(+16億2,162万円(+26.3%))は、主に、八ッ場ダム関連工事負担金の増(+21億379万円)などによるものです。

諸収入の増(+51億8,195万円(+32.1%))は、主に、八ッ場ダム関連工事受託事業収入の増(+50億2,443万円)などによるものです。

(7) 自主財源、依存財源の状況

自主財源(県税、分担金・負担金、使用料・手数料、繰入金、諸収入など)と依存財源(地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、県債など)の構成割合は50.0%対50.0%で、自主財源比率は前年度より1.4ポイント下がりました。

これは主に、自主財源である県税が減少(28億2,178万円)したことや、依存財源である県債が増加(+128億9,570万円)したことなどによるものです。

3 歳 出

<概況>

歳出のうち、義務的経費は前年度を下回りました。内訳では、扶助費が増加し、人件費・公債費は減少しました。

投資的経費は、防災・減災対策などの普通建設事業費や災害復旧事業費の増により、前年度を上回りました。

その他の経費については、地域医療介護総合確保基金への積立の減などにより、積立金・出資金等の減少が目立っています。

(1) 目的別分析

構成比の高い費目は次のとおりです。

順位	費目	決算額	(構成比)	R元	H30	H29
1位	教育費	1,646億4,316万円		22.0%	22.8%	23.3%
2位	健康福祉費	1,149億1,883万円		15.4	15.9	16.6
3位	県土整備費	1,110億1,011万円		14.8	12.7	12.6
4位	公債費	1,000億8,811万円		13.4	14.0	14.4
5位	諸支出金	808億3,066万円		10.8	11.7	11.5

増減率の高い費目は次のとおりです。

(増加)

順位	費目	増加率	H30	H29
1位	災害復旧費	414.7%	産業経済費 185.9%	災害復旧費 15.2%
2位	産業経済費	25.0	災害復旧費 7.3	農政費 10.6
3位	県土整備費	19.8	諸支出金 2.0	こども未来費 10.3

「災害復旧費」の増は、主に、土木施設の災害復旧費の増などによるもの。

「産業経済費」の増は、主に、群馬コンベンションセンター「Gメッセ群馬」の整備費の増などによるもの。

「県土整備費」の増は、主に、普通建設事業の増などによるもの。

(減少)

順位	費目	減少率	H30	H29
1位	農政費	10.5%	企画費 25.8%	企画費 13.7%
2位	労働費	7.2	生活文化スポーツ費 4.3	労働費 13.3
3位	諸支出金	5.0	健康福祉費 4.1	警察費 2.5

「農政費」の減は、主に、国営・機構営事業負担金の減などによるもの。

「労働費」の減は、主に、勤労者教育資金貸付の減などによるもの。

「諸支出金」の減は、主に、地方消費税清算金・交付金の減などによるもの。

(2) 性質別分析

義務的経費の状況

義務的経費は、人件費が 0.2%減、扶助費が +2.4%増、公債費が 2.0%減となりました。全体としては前年度比 17億9,062万円、0.5%減少し、3,455億5,981万円となりました。

なお、歳出総額に占める義務的経費の割合は46.1%となり、前年度に比べて1.7ポイント下がりました。

人件費

人件費は、2,169億5,865万円で、前年度に比べ 4億1,632万円(0.2%)の減少となりました。これは主に、退職手当が増加する一方で、職員給与や共済費が減少したことなどによるものです。

扶助費

扶助費は、287億9,378万円で、前年度に比べ +6億7,522万円(+2.4%)増加しました。これは主に、障害児通所支援事業県費負担の増などによるものです。

公債費

公債費は、998億739万円で、前年度に比べ 20億4,952万円(2.0%)の減少となりました。これは主に、過去に発行した普通建設事業に係る公債費が減少したことなどによるものです。

投資的経費の状況

普通建設事業費及び災害復旧事業費を合わせた投資的経費は1,525億7,832万円で、前年度に比べ +240億1,441万円(+18.7%)増加しました。

普通建設事業費

普通建設事業費は1,470億6,608万円で、前年度に比べ + 195億6,637万円 (+ 15.3%)増加しました。

このうち補助事業費は、前年度に比べ + 105億7,586万円 (+ 14.2%)増の850億7,906万円となり、単独事業費は + 49億5,469万円 (+ 10.8%)増の508億3,071万円となりました。

災害復旧事業費

災害復旧事業費は55億1,224万円で、前年度に比べ + 44億4,804万円 (+ 418.0%)増加しました。

その他の経費

物件費の増 (+ 14億3,499万円 (+ 6.4%))は、主に、家畜伝染病予防(CSF対策)や警察本部のシステム改修の皆増などによるものです。

維持補修費の減(388万円(0.1%))は、主に、高等学校の備品修繕の減などによるものです。

補助費等の減(2億2,090万円(0.1%))は、主に、地方消費税清算金・交付金の減などによるものです。

積立金・出資金の減(25億183万円(30.1%))は、主に、地域医療介護総合確保基金への積立の減などによるものです。

繰出金の減(6億242万円(4.0%))は、主に、国民健康保険特別会計への繰出金の減などによるものです。

4 財政構造を表す各種指標

財政構造を表す各種指標については、経常収支比率は0.5ポイント増加(悪化)し、96.8%となりました。これは、分母である「経常一般財源等総額」のうち、県税や普通交付税が減少したことなどによるものです。

県債の元利償還金や公営企業債の元利償還のための繰出金などを加えたものが標準財政規模に占める割合を示す実質公債費比率は10.6%となりました。(市場金利の低下に伴い支払利息が減少し、県債の元利償還金等は、前年度から38億円の減となりました。この結果、実質公債費比率は、前年度に比べて0.6ポイント減少(改善)しました。)

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債額が標準財政規模の何年分であるかを示す将来負担比率は、165.4%となりました。(防災・減災対策に重点的に取り組んだほか、「Gメッセ群馬」に係る事業の増等により、県債残高など、本県の将来負担額は、前年度から282億円増加しました。この結果、将来負担比率は前年度に比べて2.5ポイント増加(悪化)しました。)

また、公債費負担比率は、前年度より0.1ポイント減少(改善)し19.7%、県債依存度は、前年度より1.5ポイント増加(悪化)し17.4%となりました。

過去10年間の各種指標の推移

(単位 %)

年 度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元
経常収支比率	91.5	96.7	97.4	95.6	93.7	95.8	98.2	96.6	96.3	96.8
自主財源比率	51.6	52.9	52.1	48.3	50.9	53.4	53.5	51.0	50.9	49.0
実質公債費比率	10.6	11.4	11.6	12.0	12.2	12.1	11.7	11.5	11.2	10.6
将来負担比率	179.4	177.0	174.3	169.0	162.8	155.2	160.2	159.4	162.9	165.4
公債費負担比率	16.9	18.6	19.3	19.7	19.7	19.7	20.2	20.3	19.8	19.7
県債依存度	15.7	13.8	14.7	15.3	14.5	14.0	14.0	17.5	15.9	17.4

経常収支比率は、減税補てん債、臨時財政対策債、減収補てん債を経常一般財源に加えた数値です。

[参考] 財政の基礎的収支を示すプライマリーバランス(臨時財政対策債除き)の推移

(単位:百万円)

年 度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元
プライマリーバランス	40,970	43,068	40,698	39,045	45,851	26,677	22,834	10	10,364	11,474
同(臨財債含み)	25,334	4,375	4,566	4,656	11,354	9,963	15,904	9,097	343	13,639

プライマリーバランス = (歳入 - 県債) - (歳出 - 公債費)

5 ま と め

歳出では、防災・減災対策などの普通建設事業費や、災害復旧事業費が増加したこと、また、歳入では、地方交付税制度を補完する減収補てん債や必要な普通建設事業等の実施に伴う国庫支出金や県債が増加したことなどにより、結果として、決算規模は歳出歳入ともに前年度を上回りました。

実質収支は、昭和32年度以降、63年間連続して黒字となりました。

積立基金(財政調整基金、減債基金)の年度末残高は、前年度末に比べ+2億円増の139億円となりました。

臨時財政対策債を含めた県債残高は1兆2,727億円となり、前年度末に比べ+292億円増加しました。

なお、地方交付税の振り替えである「臨時財政対策債」以外の県債残高は、防災・減災対策や「Gメッセ群馬」の整備など、未来への投資を積極的に進めたことなどから7,135億円となり、前年度末に比べ+230億円増加しました。

県税収入については、一部法人の業績の悪化による法人の県民税及び事業税の減少や自動車税の税制改正の影響などにより、前年度比 1.1%の2,457億5,160万円(28億2,178万円)となりました。ピーク時の平成19年度(2,624億円)に比べ、166億円の状況となっています。

財調・減債基金の残高が減少傾向にあること、県債残高の増加により、今後も、より厳しい財政運営が見込まれます。

県としては、これからも熟慮断行による事業の見直しを適切に行うとともに、地方税収入はもとより、未利用地の売却や広告収入など新たな歳入の確保を図り、中長期的な視点に立って、健全な財政運営に努めていかなければならないと考えています。

第6表 令和元年度一般会計歳入決算の状況

(単位 千円)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差引増減(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B)	構 成 比		
					R元年度	H30年度	
自 主 財 源	378,232,601	378,239,844	7,243	0.0%	50.0%	51.5%	
内 訳	県 税	245,751,598	248,573,382	2,821,784	1.1%	32.5%	33.8%
	地方消費税精算金	72,456,297	76,609,849	4,153,552	5.4%	9.6%	10.4%
	使用料及び手数料	12,163,107	12,254,860	91,753	0.7%	1.6%	1.7%
	諸 収 入	21,319,015	16,137,065	5,181,950	32.1%	2.8%	2.2%
	そ の 他	26,542,584	24,664,688	1,877,896	7.6%	3.5%	3.4%
依 存 財 源	378,213,951	357,044,645	21,169,306	5.9%	50.1%	48.5%	
内 訳	地方交付税	125,533,579	125,758,204	224,625	0.2%	16.6%	17.1%
	国庫支出金	92,741,380	85,262,117	7,479,263	8.8%	12.3%	11.6%
	地方譲与税	34,675,045	35,420,155	745,110	2.1%	4.6%	4.8%
	地方特例交付金	2,823,007	1,052,676	1,770,331	168.2%	0.4%	0.1%
	交通安全対策特別交付金	737,540	743,793	6,253	0.8%	0.1%	0.1%
	県 債	121,703,400	108,807,700	12,895,700	11.9%	16.1%	14.8%
合 計	756,446,552	735,284,489	21,162,063	2.9%	100.0%	100.0%	

注. 構成比は表示単位未満の四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。(第6表～第8表において同じ)

第7表 令和元年度県税収入税目別決算の状況

(単位 千円)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差引増減(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B)	構 成 比		
					R元年度	H30年度	
県 民 税	82,982,128	83,909,102	926,974	1.1%	33.8%	33.8%	
内 訳	個 人	72,131,546	71,496,602	634,944	0.9%	29.4%	28.8%
	法 人	10,493,206	11,705,642	1,212,436	10.4%	4.3%	4.7%
	利 子 割	357,376	706,858	349,482	49.4%	0.1%	0.3%
事 業 税	57,561,299	58,464,870	903,571	1.5%	23.4%	23.5%	
内 訳	個 人	2,085,276	2,056,576	28,700	1.4%	0.8%	0.8%
	法 人	55,476,023	56,408,294	932,271	1.7%	22.6%	22.7%
地 方 消 費 税	41,912,515	41,260,941	651,574	1.6%	17.1%	16.6%	
不 動 産 取 得 税	5,376,614	5,885,199	508,585	8.6%	2.2%	2.4%	
県 た ば こ 税	2,177,104	2,158,114	18,990	0.9%	0.9%	0.9%	
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,136,921	1,164,512	27,591	2.4%	0.5%	0.5%	
自 動 車 税	34,960,604	34,352,498	608,106	1.8%	14.2%	13.8%	
鉦 区 税	1,717	1,706	11	0.6%	0.0%	0.0%	
自 動 車 取 得 税	2,006,910	3,858,181	1,851,271	48.0%	0.8%	1.6%	
軽 油 引 取 税	17,616,238	17,498,352	117,886	0.7%	7.2%	7.0%	
(普通税計)	245,732,050	248,553,475	2,821,425	1.1%	100.0%	100.0%	
狩 猟 税	19,548	19,907	359	1.8%	0.0%	0.0%	
(目的税計)	19,548	19,907	359	1.8%	0.0%	0.0%	
合 計	245,751,598	248,573,382	2,821,784	1.1%	100.0%	100.0%	

第8表 令和元年度一般会計歳出決算(目的別)の状況

(単位 千円)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差引増減(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B)	構 成 比	
					R元年度	H30年度
1 議 会 費	1,459,066	1,451,712	7,354	0.5%	0.2%	0.2%
2 総 務 費	36,501,523	36,745,677	244,154	0.7%	4.9%	5.0%
3 企 画 費	3,602,235	3,250,023	352,212	10.8%	0.5%	0.4%
4 生活文化スポーツ費	4,680,109	4,458,892	221,217	5.0%	0.6%	0.6%
5 こども未来費	26,176,224	23,462,355	2,713,869	11.6%	3.5%	3.2%
6 健康福祉費	114,918,826	115,877,536	958,710	0.8%	15.4%	15.9%
7 森林環境費	14,819,824	14,520,087	299,737	2.1%	2.0%	2.0%
8 労 働 費	1,798,696	1,938,321	139,625	7.2%	0.2%	0.3%
9 農 政 費	18,670,736	20,862,987	2,192,251	10.5%	2.5%	2.9%
10 産 業 経 済 費	21,184,544	16,942,974	4,241,570	25.0%	2.8%	2.3%
11 県 土 整 備 費	111,010,114	92,652,128	18,357,986	19.8%	14.8%	12.7%
12 警 察 費	42,328,196	41,466,089	862,107	2.1%	5.7%	5.7%
13 教 育 費	164,643,155	166,160,248	1,517,093	0.9%	22.0%	22.8%
14 災 害 復 旧 費	5,477,257	1,064,198	4,413,059	414.7%	0.7%	0.1%
15 公 債 費	100,088,105	102,084,458	1,996,353	2.0%	13.4%	14.0%
16 諸 支 出 金	80,830,655	85,051,537	4,220,882	5.0%	10.8%	11.7%
合 計	748,189,265	727,989,222	20,200,043	2.8%	100.0%	100.0%

第9表 令和元年度一般会計歳出決算(性質別)の状況

(単位 千円)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差引増減(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B)	構 成 比		
					R元年度	H30年度	
義 務 的 経 費	345,559,810	347,350,428	1,790,618	0.5%	46.1%	47.8%	
内 訳	人 件 費	216,958,650	217,374,966	416,316	0.2%	29.0%	29.9%
	扶 助 費	28,793,775	28,118,555	675,220	2.4%	3.8%	3.9%
	公 債 費	99,807,385	101,856,907	2,049,522	2.0%	13.3%	14.0%
投 資 的 経 費	152,578,318	128,563,906	24,014,412	18.7%	20.4%	17.6%	
内 訳	普 通 建 設 事 業 費	147,066,081	127,499,708	19,566,373	15.3%	19.7%	17.5%
	災 害 復 旧 事 業 費	5,512,237	1,064,198	4,448,039	418.0%	0.7%	0.1%
そ の 他 の 経 費	250,051,137	252,074,888	2,023,751	0.8%	33.4%	34.6%	
内 訳	物 件 費	23,885,842	22,450,852	1,434,990	6.4%	3.2%	3.1%
	維 持 補 修 費	4,764,089	4,767,970	3,881	0.1%	0.6%	0.7%
	補 助 費 等	198,033,929	198,254,824	220,895	0.1%	26.5%	27.2%
	積 立 金	5,032,677	8,086,356	3,053,679	37.8%	0.7%	1.1%
	投 資 及 び 出 資 金	774,825	222,977	551,848	247.5%	0.1%	0.0%
	貸 付 金	3,041,471	3,171,185	129,714	4.1%	0.4%	0.4%
	繰 出 金	14,518,304	15,120,724	602,420	4.0%	1.9%	2.1%
合 計	748,189,265	727,989,222	20,200,043	2.8%	100.0%	100.0%	